

# R5FY 第1回消費市場関係団体懇談会 — カーボンニュートラルの取組 —

- 様々な業界の消費市場において、主として事業者団体や行政機関等の捉える課題や動向の把握を通じ、ビジネスの実態・消費者への向き合い方について情報共有を行い、知識やノウハウを得るとともに、相互に規範意識を涵養。課題解決に向けた連携関係の構築を図るため、消費者団体である公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（通称NACS）九州支部等の協力を得て「消費市場関係団体懇談会」を開催。
- 令和5年度第1回目の今回は「カーボンニュートラルの取組」をテーマに開催。「脱炭素社会における企業のカーボンニュートラルに向けた取り組みについて」と題して株式会社ATGREEN 富永ゼネラルマネージャーからご講演いただいた後、質疑応答、意見交換を行った。

## 講師



講師：株式会社ATGREEN  
富永聖哉 ゼネラルマネージャー

## 講演



## 意見交換



＜開催概要＞ ■日時：2023年8月4日（金）13:30～15:20

■参加者：会場参加 13名（講師1名、NACS九州支部6名、日本ヒープ協議会九州支部1名、九州経済産業局5名）  
オンライン 4名（NACS九州支部）

## 【意見交換のポイント】

### ○カーボンフットプリントの表示について

・カーボンフットプリントの表示について、企業側にとっては、データの算出が困難という実情や、表示するにあたっての評価、使用料などコスト面の問題もある。特にB to Cの場面では、マークが付いていることが消費者へのインセンティブになり得ていない面がある。

### ○サプライチェーン排出量（Scope1,2,3）について

・原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量について※1、Scope1（直接排出量）及び2（間接排出量）の算出については商工会議所等でも計算ツールなどが公表されているところ。  
・Scope3（その他の排出量）を正確に把握するために全サプライヤーから排出量データを提供してもらうことは現実には困難、原材料の積み上げ等マテリアルベースの分析はデータベース化のハードルが高いなどの理由から、現状ではやはり算出ツールを用いて財務・取引情報等経済的な観点から排出量の推計を行っている。

### ○建築物のサステナビリティ認証システム（LEED※2）について

・LEEDについては、高評価を得ることが建物として望ましくても、BtoBビジネスを扱う建築事業者においても浸透しきれておらず、BtoCの取引において消費者のインセンティブにまで広まるに至っていない。こうした認証自体の評価が高まり、ローン優遇など金融面も含めた環境整備等のムーブメントになっていかないと難しい。  
・EPD(環境配慮宣言)のラベルを取得する製品は建材で大きく拡大している。

### ○排出量算出における不良品のカウントについて

・生産過程での不良品は通常カウントされているが、完成後、市場に流通した際の不良品は原則考慮されていない。また、例えばネジのような細かい部品レベルでなく、ある程度まとまった部材・ユニット単位で把握されているケースが多い。

### ○データベース化の必要性について

・CO2削減を考える上では素材や部品のデータベースを整えることがとても重要であり課題。統一したデータベースに基づいて算定を行うことでより実態を反映した算定ができるようになってくる。

### ○消費者教育等機運を高める必要性について

・脱炭素社会を目指す上で、良い仕組みや製品を作ったというだけでは消費者には伝わりにくい。消費者教育等を通じて機運を高め、「服を長く着る」、「食品ロスをなくす」といった些細なことが、カーボンニュートラルにつながっていくことを広めていく必要がある。

※1 出所「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」（環境省、経済産業省）

※2 出所「Green Building Japan」JHP